

貸借対照表

2024年2月29日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	308,198	流 動 負 債	43,422
現金及び預金	142,791	買掛金	26,720
受取手形	4,087	未払金	2,216
売掛金	50,314	未払費用	1,780
未収金	69	預り金	111
貯蔵品	350	未払法人税等	6,932
前払費用	584	未払消費税等	3,524
その他流動資産	110,000	賞与引当金	1,448
固 定 資 産	134,908	役員賞与引当金	666
有形固定資産	88,053	前受金	21
建物	9,029	固 定 負 債	15,284
構築物	375	退職給付引当金	11,017
車両運搬具	456	役員退職慰労引当金	850
工具器具備品	3,163	預り保証金	3,000
土地	75,027	預り敷金	417
無形固定資産	305	負債の部計	58,707
ソフトウェア	305	株 主 資 本	384,399
投資その他の資産	46,549	資 本 金	10,000
投資有価証券	10	資 本 剰 余 金	19
その他出資金	235	資 本 準 備 金	19
保証金	41,000	利 益 剰 余 金	374,380
長期貸付金	38,652	利 益 準 備 金	2,500
供託金	65	その他利益剰余金	371,880
貸倒引当金	△ 38,652	(内当期純利益)	(24,614)
繰延税金資産	5,238	純資産の部計	384,399
資産の部合計	443,106	負債及び純資産の部合計	443,106

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示してあります。

有形固定資産の減価償却累計額 108,906千円

個 別 注 記 表

(会計方針に関する事項)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産

貯蔵品・・・先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(1) 有形固定資産・・・定率法を採用しております。

(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7～32年 建物附属設備 10～15年 工具器具備品 3～19年
車両運搬具 5～6年 構築物15～16年

(2) 無形固定資産・・・定額法を採用しております。

(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

- | | |
|-----------|---|
| 貸倒引当金 | ・ 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| 賞与引当金 | ・ 従業員の賞与の支給に充てるため、過去の支給実績を勘案し、当期の負担すべき実際支給見込額を計上しております。 |
| 役員賞与引当金 | ・ 役員の賞与の支給に充てるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| 退職給付引当金 | ・ 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 |
| 役員退職慰労引当金 | ・ 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 |

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。